

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

県内総人口は1,794,623人で、6,872人の減少

平成26年10月1日現在の本県の人口は、1,794,623人で、前年に比べ6,872人(▲0.38%)減少した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847.1千人)は再び増加で推移したものの、平成元年(1,846.7千人)は17年ぶりに減少した。平成3年(1,842千人)～10年(1,866千人)まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは、自然減及び転出超過により減少傾向が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正 9 年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7
26	710,300	1,794,623	843,892	950,731	2.53	88.8

- 注) 1 各年10月1日現在
 2 大正9～平成7(昭和47、平成元を除く)、12、17、22年は国勢調査による人口。
 3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成 25 年 10 月 1 日現在の総務省統計局の人口推計によると、東京都が 13,300 千人で最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位 5 都府県で 45,893 千人、全国の 36.1%を占め、3 分の 1 を超えている。また、本県は 1,801 千人で 23 位、全国に占める割合は 1.4%となっている。

人口増減率（対前年比）をみると、全国が 0.17%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の 0.53%、次いで沖縄県、愛知県、埼玉県、神奈川県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.18%、次いで青森県、山形県、高知県、和歌山県の順となっており、8 都県で人口が増加、39 道府県で減少している。

都道府県別人口(平成25年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,298	▲ 0.17	24	鹿児島県	1,680	▲ 0.59
1	東京都	13,300	0.53	25	山口県	1,420	▲ 0.77
2	神奈川県	9,079	0.13	26	滋賀県	1,416	0.09
3	大阪府	8,849	▲ 0.08	27	沖縄県	1,415	0.44
4	愛知県	7,443	0.21	28	愛媛県	1,405	▲ 0.68
5	埼玉県	7,222	0.14	29	長崎県	1,397	▲ 0.78
6	千葉県	6,192	▲ 0.04	30	奈良県	1,383	▲ 0.46
7	兵庫県	5,558	▲ 0.24	31	青森県	1,335	▲ 1.04
8	北海道	5,431	▲ 0.54	32	岩手県	1,295	▲ 0.66
9	福岡県	5,090	0.09	33	大分県	1,178	▲ 0.59
10	静岡県	3,723	▲ 0.31	34	石川県	1,159	▲ 0.30
11	茨城県	2,931	▲ 0.41	35	山形県	1,141	▲ 0.90
12	広島県	2,840	▲ 0.30	36	宮崎県	1,120	▲ 0.50
13	京都府	2,617	▲ 0.29	37	富山県	1,076	▲ 0.60
14	新潟県	2,330	▲ 0.70	38	秋田県	1,050	▲ 1.18
15	宮城県	2,328	0.11	39	香川県	985	▲ 0.36
16	長野県	2,122	▲ 0.48	40	和歌山県	979	▲ 0.84
17	岐阜県	2,051	▲ 0.48	41	山梨県	847	▲ 0.60
18	栃木県	1,986	▲ 0.29	42	佐賀県	840	▲ 0.45
19	群馬県	1,984	▲ 0.43	43	福井県	795	▲ 0.53
20	福島県	1,946	▲ 0.79	44	徳島県	770	▲ 0.75
21	岡山県	1,930	▲ 0.30	45	高知県	745	▲ 0.89
22	三重県	1,833	▲ 0.39	46	島根県	702	▲ 0.68
23	熊本県	1,801	▲ 0.32	47	鳥取県	578	▲ 0.71

資料:総務省統計局「人口推計年報」による。

注)人口増減率は前年との比較

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは津奈木町

男女別人口は、男性 843,892 人（県人口の 47.0%）、女性 950,731 人（同 53.0%）で、女性が 106,839 人多く、前年と比較すると男性は 2,894 人（前年比▲0.34%）の減少、女性は 3,978 人（前年比▲0.42%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.8（前年 88.7）で、市町村別にみると、高い（男性が多い）のは、産山村 112.2、大津町 97.7、菊陽町 96.3 となり、低い（女性が多い）のは、津奈木町 84.9、人吉市 85.1、水俣市 85.3 となっている。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	112.2
2	大津町	97.7
3	菊陽町	96.3
4	南阿蘇村	95.8
5	長洲町	94.5
6	西原村	93.0
7	合志市	92.7
8	宇土市	91.5
9	益城町	91.5
10	山都町	91.3

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	津奈木町	84.9
2	人吉市	85.1
3	水俣市	85.3
4	湯前町	85.5
5	水上村	85.5
6	天草市	86.0
7	美里町	86.1
8	八代市	86.7
9	あさぎり町	86.8
10	氷川町	86.9

3 市町村別人口

(1) 人口

上位3市で県人口の約半数

平成 26 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 740,204 人（県人口の 41.2%）を最高に、八代市 128,674 人（同 7.2%）、天草市 83,521 人（同 4.7%）、玉名市 67,614 人（同 3.8%）、宇城市 60,145 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の半分以上（同 53.1%）を占めている。

表4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,794,623	12	人吉市	34,046	24	南阿蘇村	11,786	36	玉東町	5,358
1	熊本市	740,204	13	益城町	33,386	25	甲佐町	10,926	37	津奈木町	4,760
2	八代市	128,674	14	大津町	33,272	26	錦町	10,805	38	相良村	4,614
3	天草市	83,521	15	上天草市	27,657	27	美里町	10,612	39	南小国町	4,172
4	玉名市	67,614	16	阿蘇市	27,233	28	和水町	10,494	40	湯前町	4,064
5	宇城市	60,145	17	水俣市	25,707	29	南関町	9,971	41	球磨村	3,810
6	合志市	58,162	18	芦北町	17,877	30	多良木町	9,925	42	山江村	3,522
7	荒尾市	53,790	19	御船町	17,447	31	嘉島町	8,959	43	水上村	2,280
8	山鹿市	53,039	20	長洲町	16,053	32	苓北町	7,859	44	産山村	1,530
9	菊池市	48,727	21	あさぎり町	15,603	33	小国町	7,285	45	五木村	1,081
10	菊陽町	40,384	22	山都町	15,378	34	西原村	6,902			
11	宇土市	37,344	23	氷川町	12,154	35	高森町	6,491			

(2) 人口増減率

45 市町村のうち 37 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、菊陽町が 1.64%と最も高く、次いで合志市 1.58%、大津町 0.92%となっており、8 市町村で増加している。その要因をみると、自然増よりも社会増（転入超過）によるものが大きく影響している。

また、人口が減少している 37 市町村の中で、減少率が最も高かったのは、球磨村の▲2.86%で、次いで山都町▲2.70%、湯前町▲2.33%となっている。

図 1 市町村別人口増減率

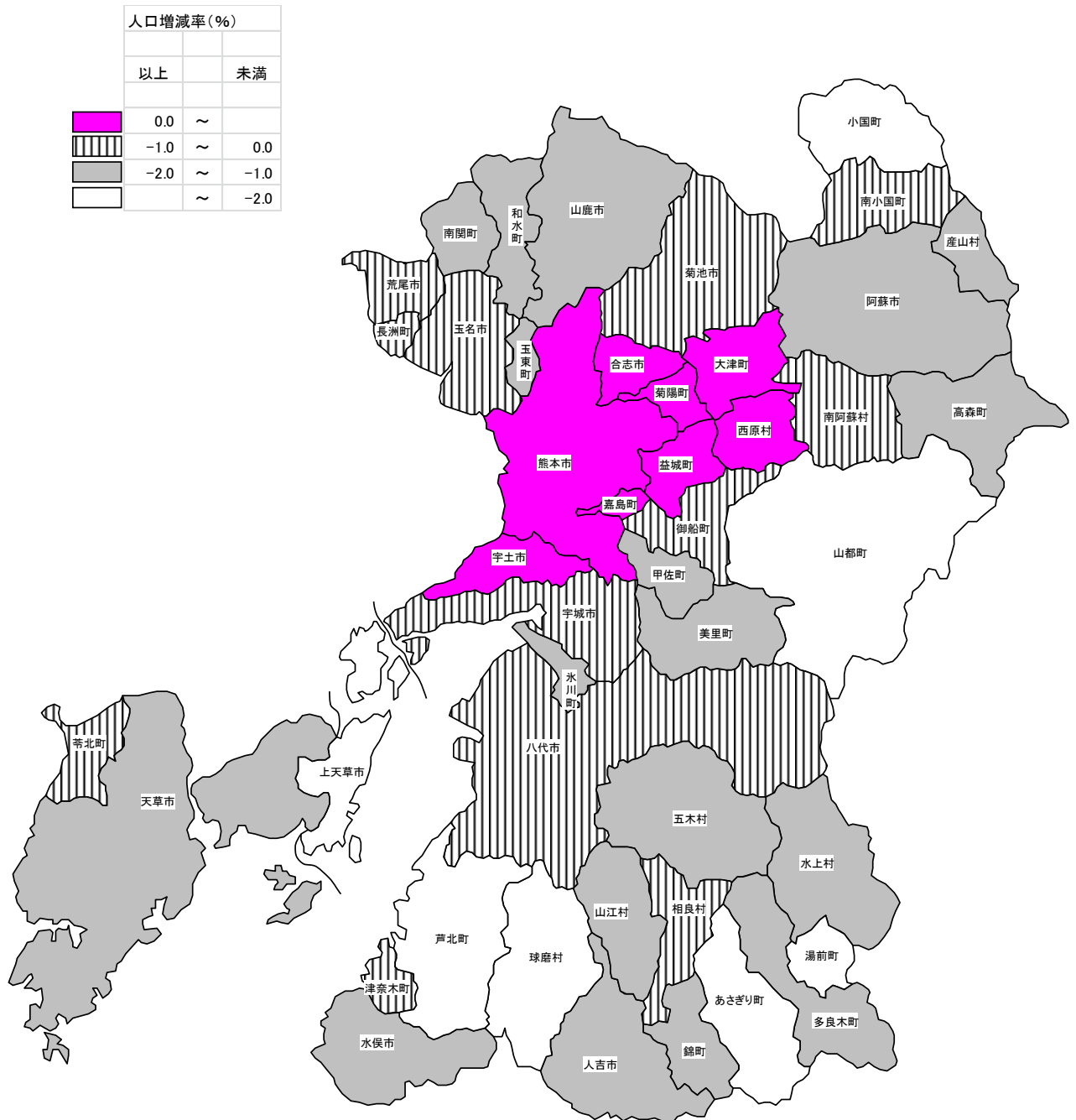


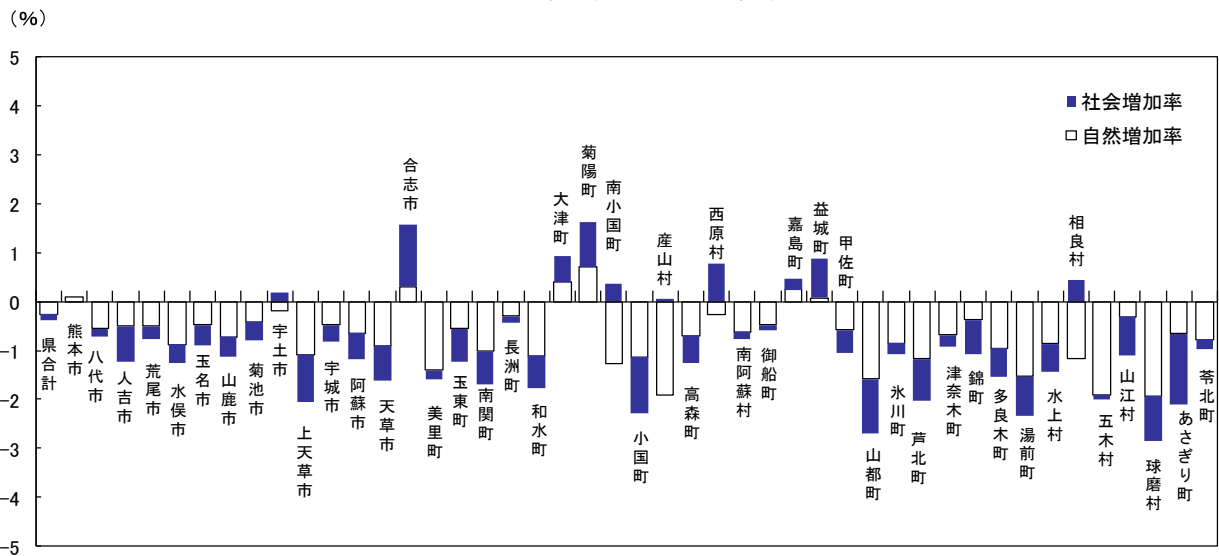
表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.38	23	錦町	▲ 1.09
1	菊陽町	1.64	24	山江村	▲ 1.10
2	合志市	1.58	25	山鹿市	▲ 1.13
3	大津町	0.92	26	阿蘇市	▲ 1.17
4	益城町	0.87	27	人吉市	▲ 1.23
5	西原村	0.51	28	玉東町	▲ 1.24
6	嘉島町	0.46	29	高森町	▲ 1.25
7	熊本市	0.09	30	水俣市	▲ 1.25
8	宇土市	0.02	31	水上村	▲ 1.43
9	長洲町	▲ 0.44	32	多良木町	▲ 1.53
10	御船町	▲ 0.58	33	美里町	▲ 1.59
11	八代市	▲ 0.71	34	天草市	▲ 1.62
12	相良村	▲ 0.71	35	南関町	▲ 1.71
13	荒尾市	▲ 0.76	36	和水町	▲ 1.76
14	南阿蘇村	▲ 0.77	37	産山村	▲ 1.86
15	菊池市	▲ 0.80	38	五木村	▲ 1.99
16	宇城市	▲ 0.81	39	芦北町	▲ 2.04
17	玉名市	▲ 0.90	40	上天草市	▲ 2.04
18	南小国町	▲ 0.90	41	あさぎり町	▲ 2.11
19	津奈木町	▲ 0.92	42	小国町	▲ 2.29
20	苓北町	▲ 0.98	43	湯前町	▲ 2.33
21	甲佐町	▲ 1.06	44	山都町	▲ 2.70
22	氷川町	▲ 1.08	45	球磨村	▲ 2.86

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 6,872	23	球磨村	▲ 112
1	合志市	907	24	甲佐町	▲ 117
2	熊本市	663	25	錦町	▲ 119
3	菊陽町	651	26	氷川町	▲ 133
4	大津町	303	27	多良木町	▲ 154
5	益城町	287	28	小国町	▲ 171
6	嘉島町	41	29	美里町	▲ 172
7	西原村	35	30	南関町	▲ 173
8	宇土市	6	31	和水町	▲ 188
9	五木村	▲ 22	32	阿蘇市	▲ 323
10	産山村	▲ 29	33	水俣市	▲ 325
11	水上村	▲ 33	34	あさぎり町	▲ 336
12	相良村	▲ 33	35	芦北町	▲ 372
13	南小国町	▲ 38	36	菊池市	▲ 393
14	山江村	▲ 39	37	荒尾市	▲ 414
15	津奈木町	▲ 44	38	人吉市	▲ 424
15	玉東町	▲ 67	39	山都町	▲ 426
17	長洲町	▲ 71	40	宇城市	▲ 493
18	苓北町	▲ 78	41	上天草市	▲ 577
19	高森町	▲ 82	42	山鹿市	▲ 604
20	南阿蘇村	▲ 91	43	玉名市	▲ 615
21	湯前町	▲ 97	44	八代市	▲ 920
22	御船町	▲ 101	45	天草市	▲ 1,379

図2 市町村別人口増減要因
(平成25年10月～平成26年9月)



4 年齢別人口

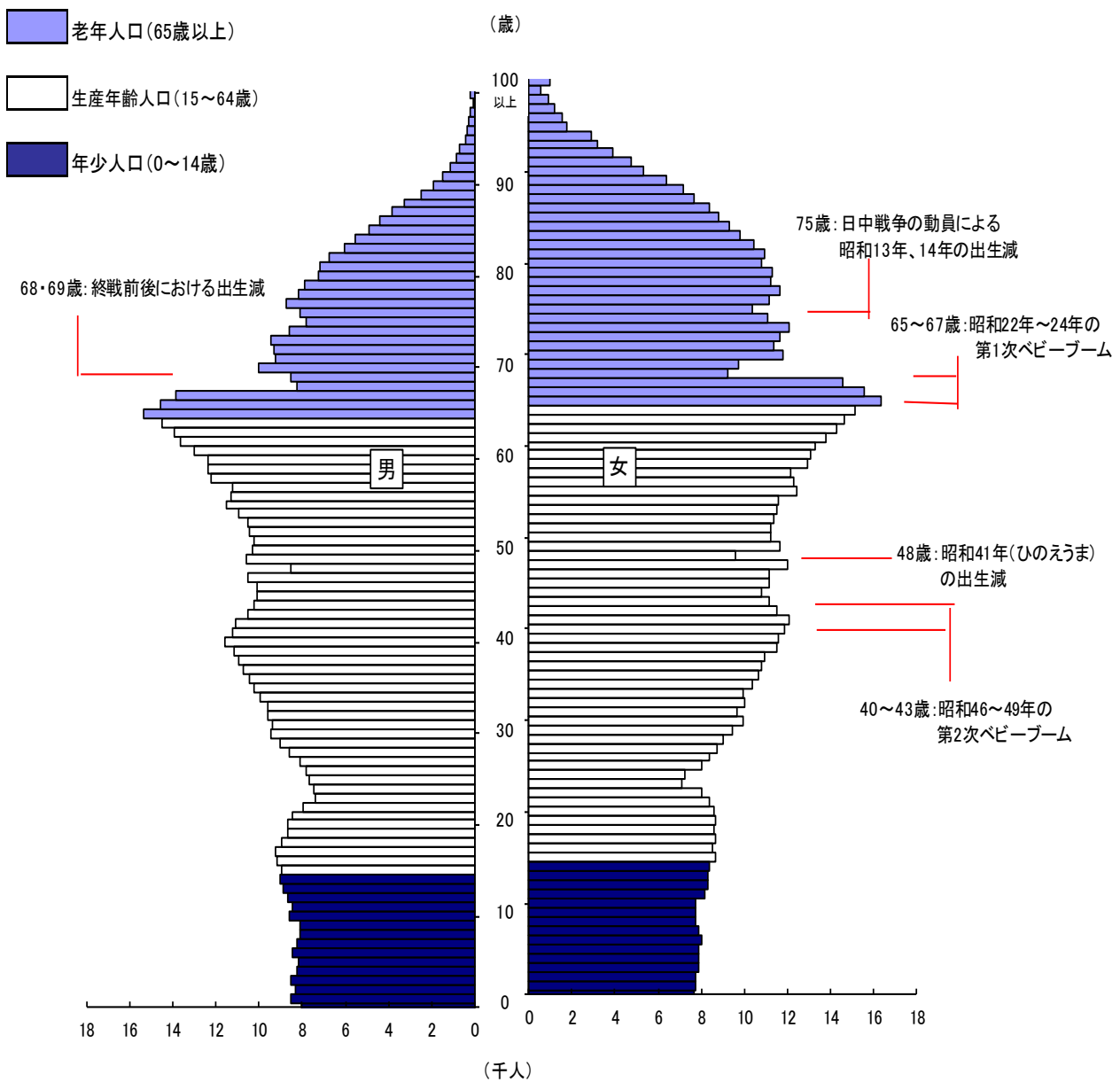
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成 26 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 3 のようになる。第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、48 歳が極端に少ないのは昭和 41 年のひのえうまによるもので、68・69 歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県は、さらに高齢化が進むものと予想される。

図 3 本県の人口ピラミッド(平成26年10月1日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を14.3ポイント上回る老年人口

平成26年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は245,536人(県の総人口に対する割合13.7%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,046,000人(同58.3%)、老年人口(65歳以上)は503,087人(同28.0%)で、前年に比べて年少人口割合は同水準、生産年齢人口割合は0.8ポイント低下、老年人口割合は0.8ポイント上昇となっている。依然として、老年人口の増加が続いており、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が14.3ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0

注) 大正9～昭和60年、平成2,7,12,17,22年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成25年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは、秋田県の31.6%となり、次いで高知県31.1%、島根県30.9%などとなっている。本県は27.2%と、全国の25.1%を2.1ポイント上回り、全国順位は21位となっている。その他、年少人口（0～14歳）が6位、生産年齢人口（15～64歳）が30位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成25年10月1日）

（単位：%）

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.9	62.1	25.1	三重県	13.4	60.4	26.2
北海道	11.6	61.4	27.0	滋賀県	14.8	62.7	22.5
青森県	11.9	60.2	27.9	京都府	12.5	61.7	25.8
岩手県	12.3	59.0	28.7	大阪府	12.9	62.5	24.7
宮城県	12.9	63.4	23.8	兵庫県	13.3	61.3	25.3
秋田県	10.9	57.5	31.6	奈良県	12.7	60.6	26.7
山形県	12.4	58.5	29.1	和歌山県	12.4	58.2	29.4
福島県	12.6	60.4	26.9	鳥取県	13.1	58.7	28.2
茨城県	13.0	62.1	24.8	島根県	12.7	56.4	30.9
栃木県	13.1	62.7	24.2	岡山県	13.4	59.5	27.1
群馬県	13.2	61.0	25.8	広島県	13.4	60.4	26.2
埼玉県	12.9	64.1	23.0	山口県	12.5	57.3	30.2
千葉県	12.7	63.0	24.3	徳島県	12.0	58.8	29.1
東京都	11.3	66.8	21.9	香川県	13.1	58.8	28.1
神奈川県	12.9	64.7	22.4	愛媛県	12.7	58.6	28.8
新潟県	12.3	59.6	28.1	高知県	11.8	57.1	31.1
富山県	12.6	58.7	28.7	福岡県	13.5	62.4	24.2
石川県	13.3	60.7	26.1	佐賀県	14.3	59.6	26.1
福井県	13.6	59.5	27.0	長崎県	13.3	58.8	27.9
山梨県	12.7	60.7	26.5	熊本県	13.6	59.1	27.2
長野県	13.3	58.4	28.3	大分県	12.9	58.5	28.6
岐阜県	13.6	60.1	26.3	宮崎県	13.8	58.6	27.6
静岡県	13.3	60.7	26.0	鹿児島県	13.6	58.6	27.8
愛知県	14.1	63.6	22.3	沖縄県	17.6	64.0	18.4

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 204.9、前年より 6.9 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 26 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.5、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 48.1 となっている。

年少人口指数は、昭和 30 年以降減少を続けていたが、次第に減少が緩やかになり、近年はほぼ横ばいの状況であるのに対し、老年人口指数は、昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は、前年と比べ、年少人口指数は 0.3 ポイント上昇し、老年人口指数が 2.1 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 2.4 ポイント上昇して 71.6 となり、生産年齢人口ほぼ 1.4 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年上昇を続け、本年は前年より 6.9 ポイント増の 204.9 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0
26	23.5	48.1	71.6	204.9

注) 1 大正9～平成12、17、22年は国勢調査による人口に基づき算出。

2 平成13～16、18～21、23～26年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。

(4) 年齢3区分別構成割合(市町村別)
老年人口の割合 30%以上は 36 市町村

市町村別に年齢3区分別構成割合を見ると、年少人口（0～14歳）の割合は、菊陽町が18.2%と最も高く、次いで合志市18.0%、大津町17.3%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が63.4%と最も高く、次いで大津町63.0%、熊本市62.3%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が46.1%と最も高く、次いで山都町43.8%、美里町40.7%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の18.4%、次いで大津町19.7%、合志市22.1%となっている。

図4 市町村別老年人口割合(平成26年10月1日現在)

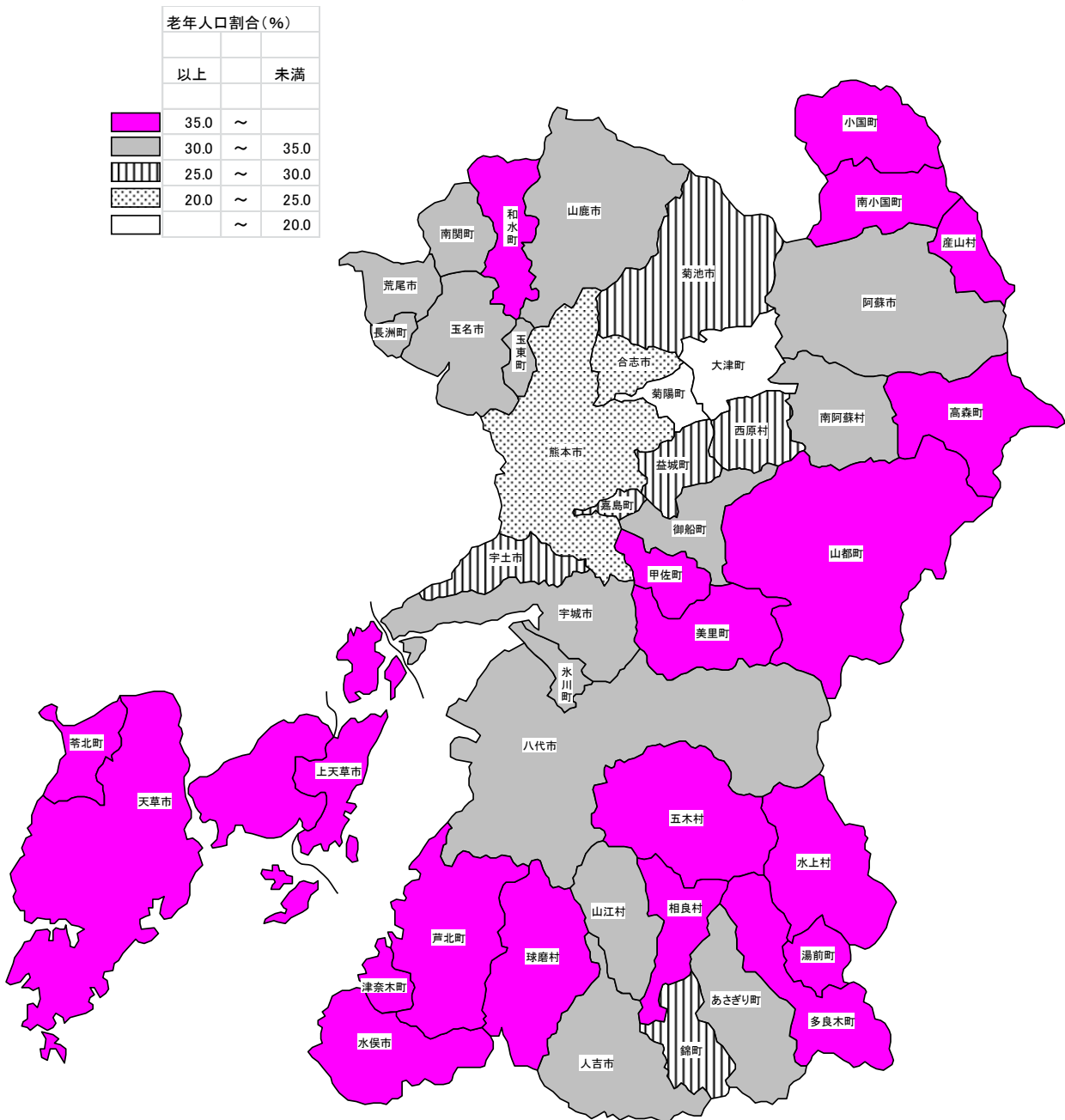


表9 市町村別年齢3区分別人口

(単位:%)

順位	市 町 村	年少人口	順位	市 町 村	生産年齢人口	順位	市 町 村	老年人口
—	県 計	13.7	—	県 計	58.3	—	県 計	28.0
1	菊 陽 町	18.2	1	菊 陽 町	63.4	1	五 木 村	46.1
2	合 志 市	18.0	2	大 津 町	63.0	2	山 都 町	43.8
3	大 津 町	17.3	3	熊 本 市	62.3	3	美 里 町	40.7
4	山 江 村	16.9	4	合 志 市	60.0	4	球 磨 村	40.5
5	錦 町	16.3	5	宇 土 市	59.0	5	水 上 村	40.1
6	嘉 島 町	15.5	6	嘉 島 町	58.8	6	湯 前 町	39.6
7	益 城 町	15.4	7	益 城 町	58.7	7	芦 北 町	39.1
8	西 原 村	15.1	8	西 原 村	57.7	8	和 水 町	38.0
9	熊 本 市	14.2	9	長 洲 町	57.5	9	小 国 町	37.5
10	宇 土 市	14.1	10	玉 名 市	56.8	10	高 森 町	37.3
11	あさぎり町	14.0	11	御 船 町	56.6	11	苓 北 町	37.1
12	玉 東 町	13.7	12	菊 池 市	56.6	12	産 山 村	37.0
13	菊 池 市	13.4	13	八 代 市	56.4	13	多 良 木 町	36.8
14	宇 城 市	13.3	14	宇 城 市	56.2	14	津 奈 木 町	36.8
15	人 吉 市	13.3	15	錦 町	56.0	15	相 良 村	36.8
16	水 上 村	13.1	16	荒 尾 市	55.5	16	上 天 草 市	36.7
17	荒 尾 市	12.9	17	南 阿 蘇 村	55.0	17	天 草 市	36.4
18	玉 名 市	12.8	18	南 関 町	54.2	18	水 俣 市	35.7
19	御 船 町	12.7	19	玉 東 町	54.0	19	甲 佐 町	35.6
20	甲 佐 町	12.6	20	山 鹿 市	54.0	20	南 小 国 町	35.5
21	多 良 木 町	12.5	21	水 川 町	53.7	21	阿 蘇 市	35.0
22	八 代 市	12.5	22	南 小 国 町	53.4	22	南 関 町	34.5
23	長 洲 町	12.5	23	人 吉 市	53.3	23	氷 川 町	34.3
24	相 良 村	12.3	24	阿 蘇 市	53.0	24	南 阿 蘇 村	34.0
25	天 草 市	12.1	25	山 江 村	52.5	25	山 鹿 市	33.9
26	山 鹿 市	12.1	26	水 俣 市	52.4	26	あさぎり町	33.6
27	阿 蘇 市	12.0	27	あさぎり町	52.3	27	人 吉 市	33.4
28	氷 川 町	12.0	28	甲 佐 町	51.8	28	玉 東 町	32.4
29	水 俣 市	11.9	29	上 天 草 市	51.7	29	荒 尾 市	31.6
30	津 奈 木 町	11.8	30	和 水 町	51.7	30	八 代 市	31.1
31	湯 前 町	11.8	31	苓 北 町	51.6	31	御 船 町	30.6
32	高 森 町	11.6	32	産 山 村	51.6	32	山 江 村	30.6
33	上 天 草 市	11.6	33	天 草 市	51.5	33	宇 城 市	30.5
34	産 山 村	11.4	34	津 奈 木 町	51.4	34	玉 名 市	30.4
35	小 国 町	11.4	35	高 森 町	51.1	35	長 洲 町	30.1
36	苓 北 町	11.3	36	小 国 町	51.1	36	菊 池 市	30.0
37	南 関 町	11.2	37	相 良 村	50.9	37	錦 町	27.7
38	南 小 国 町	11.2	38	多 良 木 町	50.7	38	西 原 村	27.2
39	南 阿 蘇 村	11.1	39	芦 北 町	50.2	39	宇 土 市	26.9
40	球 磨 村	10.7	40	美 里 町	49.8	40	益 城 町	25.9
41	芦 北 町	10.7	41	球 磨 村	48.8	41	嘉 島 町	25.8
42	和 水 町	10.3	42	湯 前 町	48.6	42	熊 本 市	23.5
43	美 里 町	9.5	43	山 都 町	46.8	43	合 志 市	22.1
44	山 都 町	9.3	44	水 上 村	46.8	44	大 津 町	19.7
45	五 木 村	8.2	45	五 木 村	45.7	45	菊 陽 町	18.4

II 人口動態

1 人口増減の推移

県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年から減少傾向で推移している。これは、出生者数の減少と死亡者数の増加によるものである。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様、転出超過となり減少となっている。

図5 人口増減数の推移

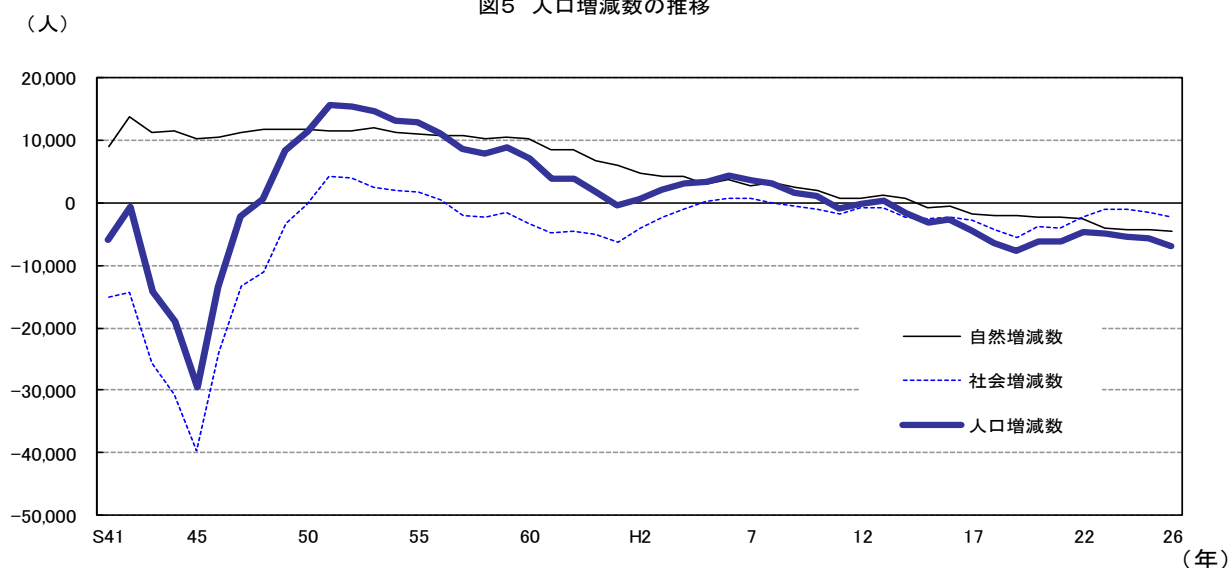
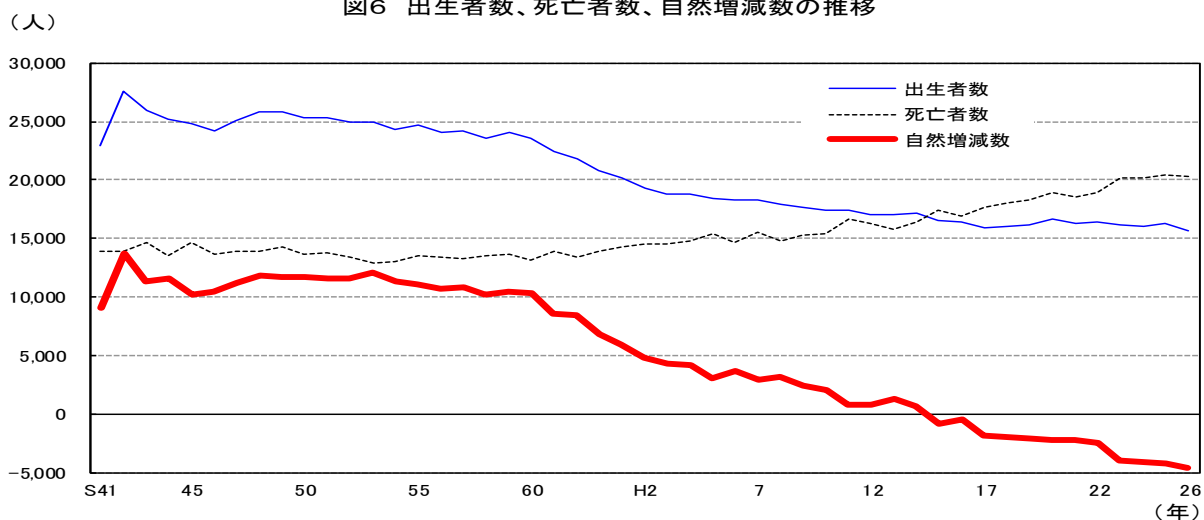


図6 出生者数、死亡者数、自然増減数の推移



2 自然動態

(1) 自然増減

12年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲4,639人(前年▲4,223人)で、この内訳は、出生者15,695人、死亡者20,334人である。死亡者数は、12年連続で出生者数を上回り、4年連続で2万人を超過した。また、自然増減率は▲0.26%(前年▲0.23%)、出生率8.75‰(前年9.02‰)、死亡率11.33‰(前年11.36‰)となっている。男女別にみると、男性が出生者8,023人、死亡者9,853人で▲1,830人、女性が出生者7,672人、死亡者10,481人で▲2,809人となっている。

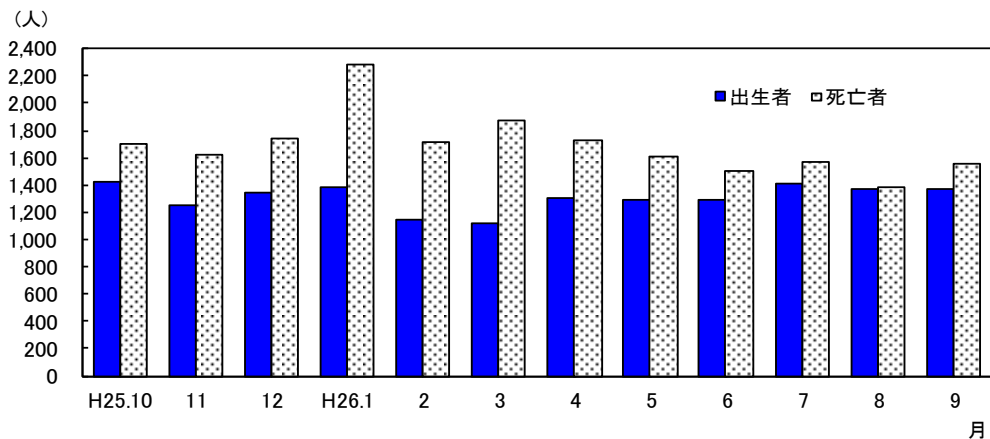
(2) 月別状況

死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは10月の1,417人で、最も少ないのが3月の1,115人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の2,292人で、最も少ないのは8月の1,389人となっている。

図7 月別出生、死亡者数(平成25年10月～平成26年9月)



3 社会動態

(1) 社会増減

転出超過により社会動態は2,233人の減少

本年の社会増減は、転入者33,643人(県外29,210人、その他4,433人)、転出者35,876人(県外32,369人、その他3,507人)で2,233人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.12%(前年▲0.08%)である。男女別にみると、男性は転入者18,194人(県外16,201人、その他1,993人)、転出者19,258人(県外17,721人、その他1,537人)で▲1,064人である。女性は転入者15,449人(県外13,009人、その他2,440人)、転出者16,618人(県外14,648人、その他1,970人)で▲1,169人である。

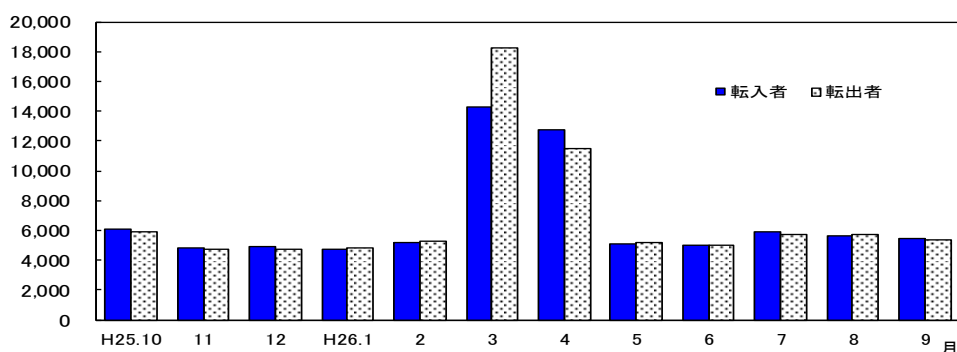
県内市区町村間移動者数は、46,216人で、男性22,401人、女性23,815人である。

(2) 月別状況

移動者の約35%は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が32,561人、4月が24,174人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の35.0%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。

(人) 図8 月別転入、転出者数(平成25年10月～平成26年9月)



(注)熊本市の区間移動を含む。

(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市区町村間の転入者と転出者の合計）は92,432人で、最も転入超過となった市町村は、合志市の713人、次いで熊本市661人、菊陽町350人、益城町261人、西原村71人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市399人、次いで上天草市221人、山鹿市144人、あさぎり町143人、小国町139人である。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は69,519人となり、その内訳は、転入者・その他33,643人、転出者・その他35,876人で、2,233人の転出超過となっている。本県への転入超過となった都道府県は、鹿児島県の317人が最も多く、次いで宮崎県234人、長崎県219人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,284人が最も多く、次いで東京都1,055人、神奈川県417人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位：人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	248	271	▲ 23	26 京都府	398	451	▲ 53
02 青森県	17	57	▲ 40	27 大阪府	1,193	1,409	▲ 216
03 岩手県	64	34	30	28 兵庫県	636	858	▲ 222
04 宮城県	153	143	10	29 奈良県	143	130	13
05 秋田県	27	19	8	30 和歌山県	44	53	▲ 9
06 山形県	31	20	11	31 鳥取県	45	45	0
07 福島県	54	94	▲ 40	32 島根県	79	65	14
08 茨城県	184	238	▲ 54	33 岡山県	289	289	0
09 栃木県	135	169	▲ 34	34 広島県	547	566	▲ 19
10 群馬県	99	114	▲ 15	35 山口県	452	441	11
11 埼玉県	641	859	▲ 218	36 徳島県	75	37	38
12 千葉県	702	894	▲ 192	37 香川県	142	123	19
13 東京都	2,385	3,440	▲ 1,055	38 愛媛県	147	156	▲ 9
14 神奈川県	1,319	1,736	▲ 417	39 高知県	83	65	18
15 新潟県	65	73	▲ 8	40 福岡県	7,725	9,009	▲ 1,284
16 富山県	48	68	▲ 20	41 佐賀県	805	760	45
17 石川県	65	63	2	42 長崎県	1,693	1,474	219
18 福井県	26	34	▲ 8	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	101	142	▲ 41	44 大分県	1,469	1,302	167
20 長野県	107	131	▲ 24	45 宮崎県	1,627	1,393	234
21 岐阜県	142	162	▲ 20	46 鹿児島県	2,547	2,230	317
22 静岡県	406	375	31	47 沖縄県	563	544	19
23 愛知県	1,021	1,383	▲ 362	— 外国	2,927	2,020	907
24 三重県	235	241	▲ 6	— その他	1,506	1,487	19
25 滋賀県	233	209	24	熊本県合計	33,643	35,876	▲ 2,233

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）161,951人のうち25～29歳が27,450人で最も多く、次いで20～24歳23,325人、30～34歳21,852人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の44.8%を占めている。また、移動の際の同伴者ともいえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が38,757人（全体の62.9%）と多くなっており、20～24歳が最大の転出超過となっている。

表11 年齢（5歳階級）別人口移動（平成25年10月～平成26年9月）

（単位：人）

年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 6,872	15,695	20,334	▲ 4,639	79,859	46,216	29,210	4,433	82,092	46,216	32,369	3,507	▲ 2,233
0～4歳	15,799	15,695	45	15,650	6,516	4,169	2,128	219	6,367	4,169	2,009	189	149
5～9	141	0	11	▲ 11	3,752	2,182	1,441	129	3,600	2,182	1,282	136	152
10～14	21	0	6	▲ 6	1,790	981	744	65	1,763	981	734	48	27
15～19	▲ 1,597	0	20	▲ 20	3,706	1,998	1,434	274	5,283	2,004	3,231	48	▲ 1,577
20～24	▲ 1,546	0	21	▲ 21	10,900	5,253	4,605	1,042	12,425	5,247	6,558	620	▲ 1,525
25～29	▲ 528	0	26	▲ 26	13,474	7,915	4,692	867	13,976	7,915	5,253	808	▲ 502
30～34	▲ 13	0	57	▲ 57	10,948	6,665	3,732	551	10,904	6,665	3,629	610	44
35～39	▲ 17	0	65	▲ 65	7,682	4,483	2,826	373	7,634	4,483	2,797	354	48
40～44	▲ 89	0	101	▲ 101	5,133	2,909	1,968	256	5,121	2,909	1,987	225	12
45～49	▲ 201	0	172	▲ 172	3,415	1,920	1,328	167	3,444	1,920	1,390	134	▲ 29
50～54	▲ 158	0	243	▲ 243	2,761	1,582	1,050	129	2,676	1,582	986	108	85
55～59	▲ 198	0	449	▲ 449	2,580	1,513	943	124	2,329	1,513	727	89	251
60～64	▲ 347	0	756	▲ 756	2,243	1,247	890	106	1,834	1,247	516	71	409
65～69	▲ 843	0	1,084	▲ 1,084	1,498	886	541	71	1,257	886	335	36	241
70～74	▲ 1,245	0	1,326	▲ 1,326	859	549	279	31	778	549	215	14	81
75～79	▲ 1,994	0	2,041	▲ 2,041	663	442	210	11	616	442	165	9	47
80～84	▲ 3,393	0	3,336	▲ 3,336	690	516	164	10	747	516	227	4	▲ 57
85～89	▲ 4,435	0	4,381	▲ 4,381	717	556	158	3	771	556	214	1	▲ 54
90～94	▲ 3,790	0	3,765	▲ 3,765	411	347	60	4	436	347	86	3	▲ 25
95～99	▲ 1,837	0	1,832	▲ 1,832	103	86	16	1	108	86	22	0	▲ 5
100歳以上	▲ 602	0	597	▲ 597	18	17	1	0	23	17	6	0	▲ 5

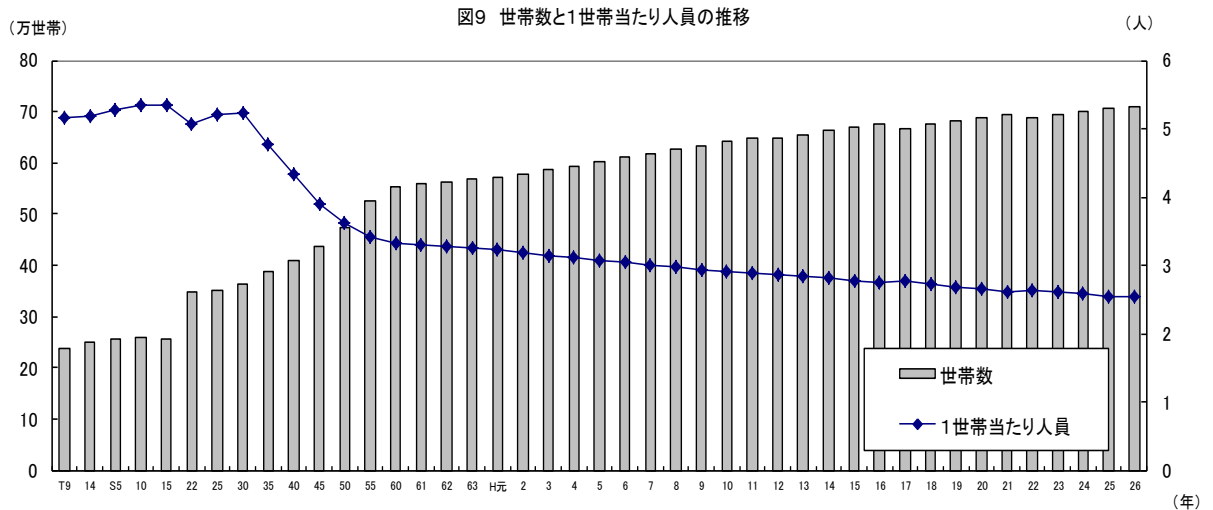
注：転入者・転出者の県内欄については、熊本市の区間移動を含む。

Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より 5,102 世帯、0.72%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和 40 年には 40 万世帯、昭和 54 年には 50 万世帯、平成 5 年には 60 万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成 26 年 10 月 1 日現在の世帯数は 710,300 世帯（増加率 0.72%）となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以降過去最高となっている。



2 1世帯当たりの人員

1世帯当たり人員は 0.02 人減り 2.53 人

1世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和 10 年には 5.35 人だったものが年々減少を続け、本年は 2.53 人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の 3.05 人、以下、相良村 3.04 人、山江村 3.02 人となっている。逆に、最も少ないのは五木村 2.27 人、以下、熊本市の 2.35 人、水俣市 2.42 人となっている。

表 1 2 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	3.05
2	相良村	3.04
3	山江村	3.02
4	和水町	2.94
5	錦町	2.92
6	あさぎり町	2.89
7	玉東町	2.89
8	甲佐町	2.88
9	嘉島町	2.87
10	益城町	2.85

表 1 3 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.27
2	熊本市	2.35
3	水俣市	2.42
4	南阿蘇村	2.43
5	人吉市	2.45
6	南小国町	2.47
7	天草市	2.47
8	高森町	2.48
9	産山村	2.50
10	荒尾市	2.54